

拒絶理由通知書

特許出願の番号	平成11年 特許願 第086405号
起案日	平成15年12月17日
特許庁審査官	渋谷 善弘 3331 3X00
特許出願人代理人	根本 恵司(外 2名) 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由**1. 第29条第1項**

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

記 (刊行物等については刊行物等一覧参照)

- ・ 請求項1
- ・ 刊行物1
- ・ 備考

(刊行物に記載された発明の認定)

刊行物1には、

「光源、該光源に光学的に接続され該光源からの光をその一方の面から発光させる導光板及び、該導光板の他方の面に配置された反射板からなる面状光源において、反射板上に、光を蛍光に変換する蛍光体を備えた面状光源。」(第3頁第3欄第44行―第4欄第4行)

という発明が記載されている。

(対比)

本願の請求項1に係る発明と、刊行物1に記載された発明とを対比する。刊行物1に記載された光を蛍光に変換する蛍光体は、本願の請求項1に係る発明の「波長変換層」に相当する。したがって、本願の請求項1に係る発明と刊行物1に記載された発明とは、一致し、相違点は認められない。

よって、本願の請求項 1 に係る発明は刊行物 1 に記載された発明である。

- ・ 請求項 2
- ・ 刊行物 1
- ・ 備考

(刊行物に記載された発明の認定)

刊行物 1 には、

「光源、該光源に光学的に接続され該光源からの光をその一方の面から発光させる導光板及び、該導光板の他方の面に配置された反射板からなる面状光源において、反射板に蓄光物質を備えた面状光源。」（第 5 頁第 7 欄第 30 - 32 行、第 9 頁第 16 欄第 15 - 18 行）

という発明が記載されている。

(対比)

本願の請求項 2 に係る発明と、刊行物 1 に記載された発明とを対比する。

本願の請求項 2 に係る発明と刊行物 1 に記載された発明とは、一致し、相違点は認められない。

したがって、本願の請求項 1 に係る発明は刊行物 1 に記載された発明である。

2. 第 29 条第 2 項

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 29 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (刊行物等については刊行物等一覧参照)

- ・ 請求項 1
- ・ 刊行物 2, 3
- ・ 備考

(刊行物に記載された発明の認定)

刊行物 2 には、

「光源、該光源に光学的に接続され該光源からの光をその一方の面から発光させる導光板及び、該導光板の他方の面に配置された反射板からなる面状光源において、導光板の主面側に、波長変換できる蛍光物質が塗布されたフィルムを備えた面状光源。」

という発明が記載されている。

(対比)

本願の請求項1に係る発明と、刊行物2に記載された発明とを対比する。

本願の請求項1に係る発明においては、反射フィルム上に波長変換層を設けたのに対し、刊行物1に記載された発明では、導光板の主面側に波長変換層を設けた点（以下、「相違点1」という。）で、両者は相違し、その他の点で一致する。

(判断)

上記相違点1について検討する。

刊行物3には

「反射板内に蛍光物質を混入した面状光源。」

の発明が記載されている。

刊行物2及び刊行物3は共に、面状光源における蛍光物質の配置という技術分野に属する発明である。

したがって、刊行物2に記載された発明において、蛍光物質が塗布されたフィルムを刊行物2に記載された発明のように、反射フィルム側に設置することは、当業者にとって容易に想到し得たことである。また、その際、反射フィルムの内部に蛍光物質が塗布されたフィルムを設置せずに、反射フィルムの上部に設置することは、適宜なしえた設計変更にすぎない。

3. 第37条

この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

本願の請求項1及び2に記載された発明は、上記1. 第29条第1項の通り、新規なものでないから、共通する「解決しようとする課題」及び「主要部」を有しない。したがって、この出願は第37条第1号及び第2号に規定する要件を満たしていない。

また、請求項1及び2に記載された発明は、いずれも物の発明であるので、第37条第3号乃至第5号に規定する要件も満たしていない。

なお、出願の単一性の判断に関して、「解決しようとする課題」及び「主要部」の考え方について、必要ならば、改訂審査基準（2000年12月）第I部第2章1.1.2及び1.2.2の記載(http://www.jpo.go.jp/shiryou/kijun/kijun2/pdf/tt1212-045_1-2.pdf)を参照されたい。

この出願は特許法第37条の規定を満たしていないが、出願の単一性を満たさ

ない請求項について格別な負担無く審査を行うことができるため、全ての請求項において審査をおこなった。

刊 行 物 一 覧

1. 特開平7-281032号公報
 2. 特開平8-7614号公報
 3. 特開平5-203948号公報
-

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C第7版 F21V 8／00

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第 2部 生活機器(照明) 塚本 英隆
TEL. 03(3581)1101 内線 3330
FAX. 03(3501)0672